

令和元年度 国立感染症研究所研究開発課題評価報告書

1. 研究課題評価の対象

研究課題評価は、当研究所において特別な予算措置がなされた研究課題を対象に、「国立感染症研究所所内研究開発評価マニュアル」に基づき、研究事業費における2課題にかかる中間評価、及び同1課題にかかる事前評価を実施した。

中間・事前評価の評定事項は、①当該研究の必要性、②当該研究の効率性、③当該研究の有効性であり、具体的な評価に際しては、①当該研究のミッションの意義、②目標の実現性あるいは達成度、③成果への評価（学術的、社会的、国際的貢献の観点から）、④今後の継続の必要性、⑤行政的観点からの重要性、緊急性について重点的に評価することとした。

2. 評価の方法

評価は、研究所所長から委嘱された11名の委員（資料）で構成される国立感染症研究所研究評価委員会（以下「委員会」という。）において、次により実施した。

- (1) 研究課題等評価資料について、各委員に対して事前に配布（令和2年1月30日）する。
- (2) 委員会は、令和2年2月13日（木）、東京都新宿区の研究所戸山庁舎において開催する。
- (3) 委員会における評価の具体的な進め方は、研究所からの説明を受け、その説明に対して各委員との質疑応答を行う。
- (4) 委員会における評価のとりまとめは、各委員が研究課題評価票に評価結果を記載し、後日、当該評価票を元に報告書としてまとめ、評価委員長から研究所所長に対し報告書を提出する。

3. 研究課題評価の結果

委員会は、上記1及び2を踏まえ、各々の研究課題にかかる評価を実施し、5段階による評価基準（①4.6～5.0＝特に優れている、②4.0～4.5＝優れている、③3.5～3.9＝良好、④2.5～3.4＝やや劣っている、⑤2.4以下＝劣っている）に基づき、総合評点を付した。

(1) 中間評価（研究事業費）

ア. ロタウイルスワクチン検定及び品質管理

[特記事項]

ロタウイルスは乳幼児における下痢症の主要な病原体であり、このウイルスに対する有効で安全なワクチンが開発された意義は大きく、その品質管理は重要である。

ロタウイルスワクチンの定期接種化が開始されることから、国のワクチン行政の円滑な実施と、ワクチンに関する国民の信頼を得るために品質管理は重要である研究と考えられる。

国家検定における経口弱毒生ヒトロタウイルスワクチンの改良、問題点の発掘、ロタウイルスの遺伝子最集合型ウイルス（リアソータント）株の検出法の改良等、ウイルス第二部の研究技術基盤を活用した基礎研究を実施し、今後もウイルス遺伝子型、ワクチンの有効性などのサーベイランスは重要で研究進展に期待するが、得られた成果は継続深化を求めるのではなく、検査企業・製薬企業等に導出していくことが重要と思われる。

[総合評点] 4. 3

イ. 薬剤耐性菌感染症制御

[特記事項]

薬剤耐性研究センターが有効に稼働し感染研の各部署や国内各地、海外と連携して、薬剤耐性病原体の調査研究と情報発信、医療現場への感染症対策支援、サーベイランスの国際協力という現代社会型の感染症に対し重要な使命を担っており、研究成果が、適切な薬剤使用に活用されることを期待する。

また、薬剤耐性菌バンクの創設は薬剤耐性対策に欠かせないものとなる。

さらに、地方衛生研究所における検査能力・検査体制の充実とネットワーク強化は極めて重要である一方、多くの有用な研究成果が得られているが、各々の内容が散発的であることから、基礎的研究の継続に関しては、集約可能でかつ世界的なインパクトを与えうるものに絞り込んでいくべきであろう。

[総合評点] 4. 5

(2) 事前評価（研究事業費）

ア. 一種病原体等の取扱いに伴う高度安全試験検査施設の管理強化及び人材育成

[特記事項]

B S L 4 施設の本格稼働に伴い、既に一種病原体が所持されていることから、管理技術の一層の強化と人材育成のニーズは高い。

また、現時点では、感染研の正規職員のみが対象とのことであるが、いずれは、段階的に対象者を拡大していけるとよいのではないかと。

長崎大学との連携を含め、日本国内のバイオセーフティ管理レベル向上につながる取り組みが期待される。

第1期（5カ年）終了後も、その時点での反省点・問題点を踏まえ、さらに継続すべき

課題であり、順調に進めば、学術的・社会的・国際貢献いずれの立場からも高い評価が得られると考えられる。

[総合評点] 4. 5

以 上

令和2年8月17日

国立感染症研究所長 殿

国立感染症研究所研究評価委員会

委員長 笹 川 千 尋

資料

国立感染症研究所研究評価委員会委員名簿

氏 名	所 属 ・ 職 名
青 山 温 子	名古屋大学名誉教授 名古屋学芸大学特任教授
遠 藤 弘 良	聖路加国際大学公衆衛生大学院公衆衛生学研究科長
賀 来 満 夫	東北医科薬科大学医学部 感染症学教室特任教授
神 谷 茂	杏林大学保健学部長
櫻 井 信 豪	独立行政法人 医薬品医療機器総合機構 審議役（品質管理担当）
笹 川 千 尋	千葉大学真菌医学研究センター長
調 恒 明	山口県環境保健センター所長
畠 山 昌 則	東京大学大学院医学系研究科・医学部 病因・病理学専攻微生物学講座微生物学教室教授
梅 田 珠 実	国立研究開発法人国立国際医療研究センター 国際医療協力局長
平 山 謙 二	長崎大学熱帯医学研究所教授
柳 雄 介	九州大学大学院医学研究院ウイルス学教授

※五十音順、敬称略。所属等は、令和2年2月13日現在。